

8. 1950～60年代アジアの新国際秩序と地域大国

(New International Order of Asia and Regional Powers in the 1950s and 1960s)

日時：2010年3月8日(月) 13時～18時、9日(火) 10時～15時

場所：東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム

第4班は、第二次世界大戦後の1950～60年代における新たなアジア国際秩序の形成を、(1)冷戦構造、(2)脱植民地化、(3)英米のヘゲモニーの移行、という3つの観点に着目するなかで、ユーラシア大陸の地域大国（中国・インド・ソ連）が果たした歴史的役割を明らかにするために、5名の外国人研究者を招聘して国際ワークショップを実施した。これは、領域研究の第1班、および科研費基盤研究A「北東アジアの冷戦：新しい資料と展望」（代表：デイヴィッド・ウルフ北海道大学スラブ研究センター教授）との共催であった。

最初に宇山と秋田が、プロジェクトの目的と実績を紹介した。さらに秋田は、“Formation of New International Order of Asia in the 1950s and 1960s: Decolonization, Cold War and Asian Initiatives”と題する報告で、戦後アジアの国際秩序を考察する際に、1. 冷戦と脱植民地化が交錯する局面に着目する必要があること、2. 新たな国際秩序形成にあたってアジア諸国のイニシアティブを強調すべきであること、を検討課題として提起した。

第1セッションではインド・ネルー大学（JNU）の2人の現代史家が報告した。JNU 高等研究所長の Aditya Mukherjee は、“Nehru’s Economic Strategy in the Global Context of the 1950s and 1960s”、JNU 歴史学部の Mridula Mukherjee は“Situating India in Asia: The Nehru Years”と題する報告を行い、吉田修（広島大学）と広瀬崇子（専修大学）がコメントした。Aditya Mukherjee は、1950年代にインドのネルー政権が遂行した輸入代替・混合経済型の経済開発政策を経済的脱植民地化の成功例と位置づけ、その実績があったからこそ、1990年代以降の経済自由化政策の実施が可能になったと強調した。当時、Nehruvian Consensus とも呼ぶべき広範な合意が成立していたとし、その再評価を主張する。Mridula Mukherjee も、「非同盟・平等互惠・平和五原則」のネルー外交の有効性を強調した。

第2セッションでは、戦後の新たなヘゲモニー国家アメリカ合衆国の対アジア政策に関して、ミシガン大学歴史学部の Penny Von Eschen が、“The Early Cold War and US Hegemonic Projects in Asia in a Global Frame: The US Encounter with European and Japanese Colonialism”と題する報告を行い、菅英輝（西南女学院大学）がコメントした。Von Eschen は、1940～50年代のアメリカの対アジア政策の背景にあった反人種主義の規定力を強調し、ヨーロッパ諸国（英仏蘭）や日本の植民地主義への批判とアメリカの独自性、冷戦体制の正当化の論拠としても、人種主義批判は有効であったとする。その議論に対しては、1. 冷戦体制のもとでの英仏植民地帝国の容認、50年代末からの「脱植民地化の帝国主義」（by R. Robinson

and Roger Louis)をどう統合的に理解するのか、2. 人種主義のような cultural studies と政治外交・国際経済の political-economy をいかに接合すべきか、という根本的な疑問が提示された。

3月9日の第3セッションでは、東アジアと新国際秩序との関連を、中国（中華人民共和国）とソ連の対アジア政策を例に論じた。まず中国に関しては、北京大学の国際関係史専攻の牛軍が、“The Transformation of Chinese Foreign Policy and Its Impact on East Asia International Patterns during the 1950s”と題する報告を行い、デイヴィッド・ウルフがコメントを行った。他方、ソ連のアジア政策については、寧波ノッティンガム大学の Sergey Radchenko が、“The Soviet Union and Asia, 1940s–1960s”と題する報告を行い、同じくウルフがコメントした。

牛は、戦後中国の対外外交政策を、次の三期に区分して考察する必要性を強調した。(1) 1948～53年の内向期、(2) 1954～57年の「平和五原則」に代表されるアジア諸国との友好関係模索の時期、(3) 1958年夏以降の急進化の時期。1950年代の中国の対アジア政策は、国内の政治的要因に大きく左右されたといえる。他方 Radchenko は、1. フルシチョフ政権によって初めてソ連は対アジア政策に着手したこと、2. そのソ連の援助政策を、アジア諸国はイデオロギーに関係なく主体的に利用したこと、を指摘した。

第4セッションでは、戦後国際秩序の新たな担い手となった国際連合と脱植民地化の関連を議論するために、明治学院大学の半澤朝彦が、“The UN and the ‘Decolonization’ of the British Empire”と題する報告を行い、木畑洋一（成城大学）がコメントした。半澤は、1960年の国連総会で採択された脱植民地化促進の決議（1514号決議）をめぐる分析を行い、それがイギリス帝国の脱植民地化を加速するうえで大きな役割を果たした点を強調した。半澤の射程は、1960年の「アフリカの年」前後の、アフリカや中東（西アジア）での脱植民地化にも言及しており、本ワークショップが主に議論してきた南アジア・東アジアの脱植民地化を、グローバルな文脈で比較検討する視座を提供するものであった。

最後に全体討論を行い、今後の課題を検討した。1. 冷戦体制構築の前後での「連続性」（ルールや規範の変化と連続性）、2. 脱植民地化の進展と「世界資本主義」の変容の関連性、3. 新たな国際秩序における日本の位置の明確化、など多くの課題が指摘された。

もとより、本ワークショップは、本格的な国際共同研究に向けた予備的準備作業の一つにすぎない。今後は、今回形成された協力関係をベースにして、さらに共同研究を進めて、戦後の国際秩序とユーラシア地域大国の役割を、歴史的に考察していきたい。

なお、本ワークショップの主なペーパーは、別途刊行される英文報告集に収録される予定である。